

岩崎会長記者会見の概要

日 時：平成 30 年 12 月 13 日 (木) 15 時 00 分～15 時 35 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

(質疑応答)

記者：

今年の投信市場を振り返って一番印象に残っている出来事は何か。また、過去最高を更新していることに関してご意見があれば伺いたい。

岩崎会長：

資料「投資信託の主要統計」の「5. 公募株式投信（除く ETF）の純資産総額等の推移」について、公募株式投信（除く ETF）の純資産総額は 64.4 兆円であり、残高は順調に伸びているとは言えない。この要因は前回も申し上げたが、2018 年 1 月～11 月までの収益分配額は 3 兆 1 千億円、昨年は 4 兆 4 千億円であり、12 月分の収益分配額を含めて考えても、昨年よりかなり減っている。依然として収益分配額が多く出ている状況であり、今年の場合はそれに加えて運用増減額が 3 兆円のマイナスとなっており、この影響が大きい。昨年及び一昨年では、運用増減額はプラスになっている。公募投信及び公募株式投信の純資産総額は過去最高になっているが、日銀の ETF 買いが大きく貢献している。

また、資料「投資信託の主要統計」の「2. 投資信託の純資産総額の推移」について、投資信託全体の規模は 214.5 兆円と大きく伸びており、私募投信が 90.7 兆円まで順調に拡大していることが大きく貢献している。私募投信については何度かご説明しているが、資金運用の一環として、地域金融機関を中心に私募投信を購入しているケースが目立っている。今年の特徴は、公募投信の残高が増加していることについては、ETF の増加が大きく貢献し、また、投資信託全体の増加については私募投信の増加が大きく貢献していることである。

記者：

毎月分配型投信の残高は減少が続いており、収益分配額も約 3 兆円と減少しているが、これは肯定的に捉えるべきか。

岩崎会長：

ポジティブに見れば、高い分配金を支払う投資信託が以前より減少しているのではないかと思う。投資家が分配金を必要と考えて購入しているケースの場合、分配金を減らせば、投資家が解約するのは自然なことである。他方、分配金に対する一定のニーズが依然としてあるのは事実だと思う。リバースモーゲージのように持ち家を担保にキャッシュフローを作るといった方法があるが、リバースモーゲージのようなものという理解で投資信託を考えている人がいると思う。分配金が減少したから解約するという人もいれば、自分のキャッシュフローを潤沢にしておこうという考えで購入する人もある。毎月分配型投信の残

高が減少しているのは、分配金が以前よりも減少しているからではないかと思っている。

記者：

ファンド本数が減少に転じるかもしれないということだが、どういう評価をしているか。

岩崎会長：

資料「投資信託の主要統計」の「6. 契約型公募投信の新規設定・償還・運用中ファンドの本数」について、新規設定本数と償還本数が今年は逆転しそうな状況であるが、2001年末～2002年末でも償還本数が新規設定本数を上回っている。相場環境が悪い時期であり、新しいものに対するニーズが急激に減少しこうした現象が起きた。今回の相場は特に悪いというわけではなく、株価が急落している状況とは違っていると思う。2001年末～2002年末の間では日経平均が約2,000円下落している時期なので、相場環境の悪影響を受けている。それに比べると、今回はそこまで株価が下がっていない。顧客のニーズが以前とは変化し、良いファンドを選んで購入するといった傾向が増えており、また、残高が小さくなっているファンドについては償還を積極的に行っている。そのため、償還本数が伸びており、また、新規設定本数の減少については、様々なファンドを数多く設定するのではなく、良いファンドを顧客にきちんと説明している結果ではないかと思っている。

記者：

ソフトバンク株が個人投資家に人気となっているが、MRFに何か動きが出ているか。

岩崎会長：

MRFの動向が個別銘柄の売買に直接関係があるかどうかは分からないが、MRFの残高に変化があったかどうかについては来月報告できると思う。

記者：

今年は分配金が減少しているという話だが、この流れは続くのか。あるいは、この現象は一時的なものなのか。分配金についてどのような見通しを持っているのか伺いたい。

岩崎会長：

分配金は、各ファンドがどういった分配方針を持っているかによって決まる。したがって、運用パフォーマンスが悪くなれば、当然分配金は減っていく傾向にある。分配金を積極的に出す方針のファンドは、運用パフォーマンスが良ければ分配金を多く出す。相場の動向で分配金は影響を受けるが、各ファンドの分配方針は様々なので一概には言えない。

記者：

全体の傾向として、昨年及び一昨年については相場が良かったけれども、分配金は減っ

ているのではないか。

岩崎会長：

昨年及び一昨年については REIT 市況が悪化しており、REIT に投資するタイプの毎月分配型ファンドの中には残高が大きいものがあるため、分配金が減少したと思われる。

記者：

投資信託の併合を後押しする指針が出ているが、実際に併合の成果や実績があれば伺いたい。

岩崎会長：

現在、併合できたという段階までには至っていない。ただし、併合の過程の議論は着実に進んでいる。現在、具体的にどこが障害になっているのかをきちんと整理しているところであり、それほど間を置かずにご説明できると思う。併合手続きについての方向性の確認は着実に進んでいる。現状のルールでできることや変更すべき部分が次第に分かってきた。それらを踏まえて、実現可能なソリューションを作っていきたいと思っている。

記者：

具体的に何が障害となっているのか。

岩崎会長：

多くのテーマがあるので、今の段階でご回答するのは適当ではないと思う。きちんとまとまった形になった段階でご説明したい。

岩崎会長：

12月11日(火)に東証ホールで投資信託の初心者向けセミナーを開催したが、最近の傾向と一致している部分が多くあるのでご報告する。来場者全体の約70%は、20代~40代の若年層・資産形成層である。天候が悪い日は集客がよくないのだが、多くの人にご来場してもらった。内容としては、野村アセットマネジメントの井原氏がつみたて NISA や iDeCo についてご説明され、その後、セゾン投信の中野社長と私に対談した。来場者のアンケートでは、「投信の中身についてよく分かった」という意見など、ポジティブな意見を多くもらえたので嬉しかった。様々な講演会を開催しているが、20代~40代の来場者が増えてきている。金融庁も発表しているが、つみたて NISA の利用者については若年層や資産形成層が着実に増加しており、来場者の傾向と一致している。従前は、50代~70代の人が過半数を超えていたのが通常であったので、その時と比較するとこの1年くらいで大きな変化があった。

来場された方々のアンケートの中には、「つみたて NISA に興味がなかったのだが、これはおもしろいと思った」という意見があった。「長期・積立・分散」投資を行うと安定した

リターンを確保できるということを理解してもらっている。アメリカの私的年金である 401k は、日本の DC と同様に毎月一定額を積み立てる制度であるが、インターネットで「401k」を検索すると、検索結果として「ミリオネア」が出てくる。例えば、毎月 10 万円を積み立てた場合、1 年で 120 万円、30 年で 3,600 万円となる。想定利回り（年率）を約 6% として運用すれば、約 1 億円になる計算である。積立投資の有効性については、本会でも積極的にアピールしているので、日本でも DC を利用する人がこれから次第に増えていくのではないかと思う。皆様も機会があれば、DC をご利用されてもよいのではないかと思う。

以 上